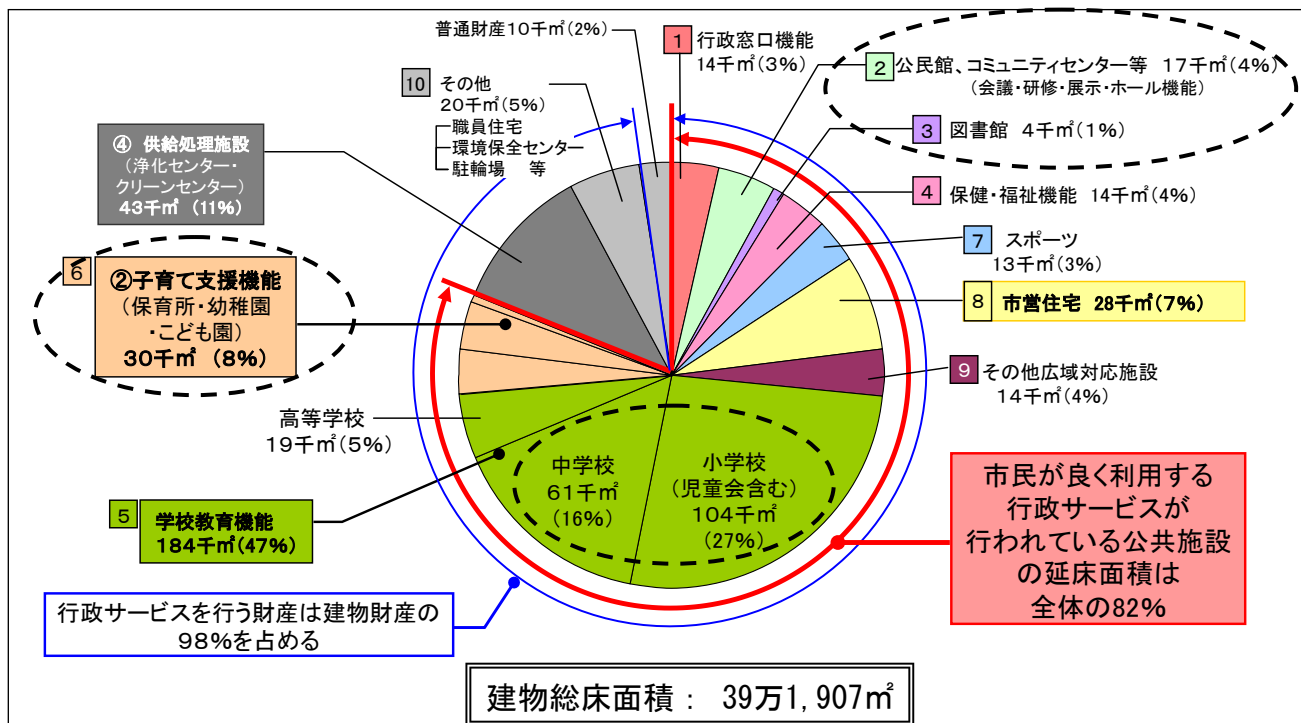


習志野市公共施設マネジメント白書の概要

1. 公共施設マネジメント白書とは

- ◆ 「公共施設マネジメント白書」は、公共施設を通じて行われる行政サービスが、どのように行われているかについて、行政サービスに係るコスト、建物状況、利用状況、運営状況など、コスト情報、ストック情報の両面から、実態を調査し、可視化したものです。
- ◆ 今回の白書では、主に、小・中学校、保育所・幼稚園、公民館、図書館、コミュニティセンターなどの地域対応施設（図1の○施設）、約21万㎡（63建物）を対象として分析を行いました。

図1 利用目的別の建物延床面積



2. 公共施設マネジメント白書作成の背景

- ◆ 本市では、1960年代後半から市域の拡大や鉄道の開通などに伴い人口が急増し、これに併せ、多くの公共施設を整備してきました。1985年（S60）までに約84%の施設が整備され、これらの施設の老朽化対策が急務となっています。
- ◆ 最近の20年間では、生産人口の減少や少子高齢化の進行など、人口構成が変化し、これまでは働きに出ていた市民が、今後は高齢化し日常地域内にとどまるなど、今後の行政サービス、ニーズが大きく変化することが考えられます。
- ◆ また、公共施設の約60%が築後30年以上を経過し老朽化が進行しており、このままの規模を維持して行くには、今後、莫大なコストが必要となります。
- ◆ 以上のことから、これまでの公共施設での行政サービスのやり方（規模・事業）で維持していきけるのかを検討し、今後の公共施設のあり方について総合的な観点からの全体方針を策定して行く必要があります。
- ◆ この全体方針を策定するためには、行政サービス（コスト及びストック状況）の実態を調査し、総合的・横断的に課題を把握し、施設の有効活用等の改善の方向性を検討して行く必要があることから、今回、公共施設マネジメント白書を作成しました。

3. 公共施設マネジメント白書の目的

- ◆ 公共施設マネジメント白書では、主に市民の身近な施設である地域対応施設を中心に、実態の把握、課題の整理を行いました。
- ◆ この白書のデータを基に、市民、議会と行政が、共に経営的な視点から、施設で行われている行政サービスの有効性を検証するとともに、持続可能な行財政運営を進める中で、施設を有効活用する改善案を考えていくことを目的とするものです。
- ◆ その結果として、本市全体として、各施策の整合性を調整しつつ、限りある資源・資産を「選択・集中」により効果的・効率的に配分し、最少の経費で最良の市民サービスを提供する「行政経営」へ転換していくことが可能になると考えています。

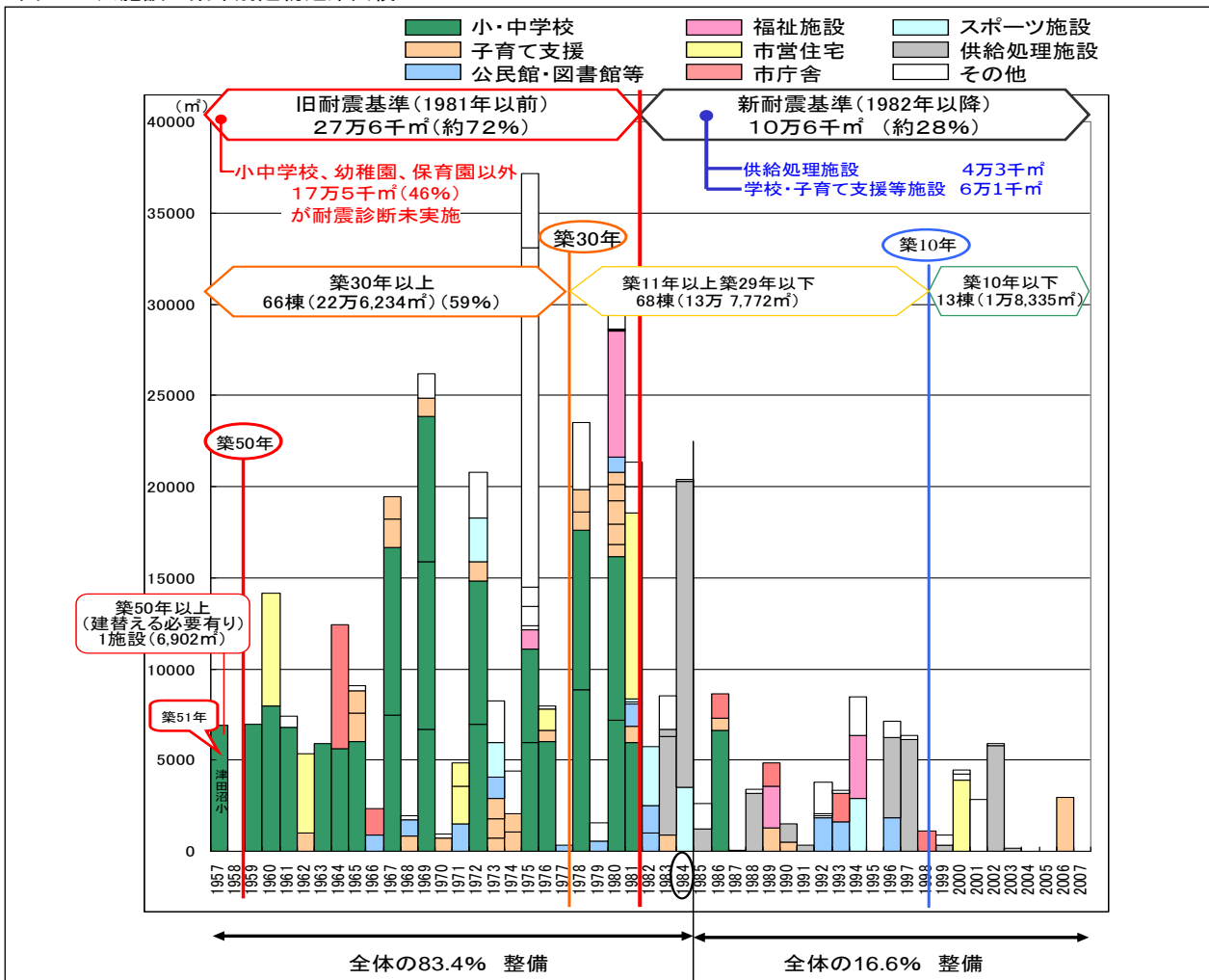
4. 公共施設の現状

- ◆ 公共施設の土地約 230.4 万㎡、建物約 39.2 万㎡を保有しています。
- ◆ 築年別にみると、1981 年以前 (旧耐震基準) の建物が 27.6 万㎡で、全体の約 72%を占めています。
- ◆ 一方、新耐震基準の建物は 10.6 万㎡で、そのうち供給処理施設 4.3 万㎡を除くと、新耐震基準の建物は 6.3 万㎡程度であり、供給処理施設を除く旧耐震基準の建物は全体の 81.4%を占めています。



- ◎ この 25 年間、公共施設の整備はほとんど行っていません。
- ◎ このため、多くの公共施設は、非常に老朽化が進行しており、早急に耐震安全性の確保や大規模改修、建替え等を実施する必要があります。

図2 公共施設の築年別建物延床面積



5. 公共施設の配置状況

- ◆ 本市の公共施設は、地域対応機能（公民館・図書館・福祉機能）を中心とした、きめ細かい配置となっており、地域対応施設は場合によっては、いくつかの機能を合わせて複合化した施設となっています。

6. 地域対応施設（小・中学校、子育て支援施設、公民館、図書館等）の主な現状

- ◆ 施設の老朽化が顕著で、建替えや大規模改修等を計画的に実施しなければならない状況にあります。
- ◆ 小・中学校の児童生徒数は2010年度をピークに減少予測となっています。
- ◆ 幼稚園は全て定員割れとなっています。また、定員割れしている幼稚園と定員オーバーの保育所が近接している地域があります。
- ◆ 公民館・コミュニティセンター・ゆうゆう館（集会機能）は、利用対象・スペース構成からみてもほぼ同じ利用で、同一機能施設が市内に10施設あるため全体として利用率が低めとなっています。



- ◎ これらのことから、早急に、公共施設の在り方についての全体方針を立てる必要があります。
- ◎ また、全体方針に沿って公共施設の機能・配置の見直しを行い、市全体の施設整備方針を策定する必要があります。

7. 今後の作業方針

今回、地域対応施設の実態を、施設面・利用面・運営面・コスト面から整理・分析し、その概要をまとめました。その結果、様々な課題や今後の方向性が明確になってきました。

例えば、施設面で安全性の問題・老朽化の問題・維持管理コストがどのくらい掛かっているか、どのような利用がされているか、サービスの状況はどうか、利用する住民のニーズに適合しているのかどうか、運営面ではどのように運営されているのか、運営は効率的になされているのか、用途ごとに年間どの位のコストが掛かっているのか、また、事業実施上の諸問題など様々なことが明らかになりました。

そして、今後、限られた予算や資産をより有効に活用していくために、早急に市全体での行政サービスのあり方・公共施設の全体方針を検討し、作成・実施していく必要があります。今回の白書で整理した問題点・課題、人口構成の変化、行政需要などを分析し、行政サービス、ニーズに合った、市全体での有効活用策（改善案）を検討するとともに、より良い方向へ改善していきたいと考えています。

<有効活用の目的及び有効活用の判断の視点>

有効活用の目的	有効活用の判断の視点
<ul style="list-style-type: none"> ● 同一コストでより良いサービスの提供を行う。 ● サービスの質を落とすことなく費用削減を行う。 ● もう少し費用をかければ、より大きい便益（効果）が出せないか。 ● 事業効果をより公平・効率的に達成できないか。 ● 公共が自ら行うよりも民間が行った方が良いサービスになるのではないか。 	<p>I. 施設状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設が保有している能力を十分発揮しているか ・施設が適切に維持管理されているか
	<p>II. 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政目的（設置目的）のために設けられた土地・建物が、目的通りに利活用されているか（当初の使用見込みと比較） ・利用者等の満足を得て機能しているか ・「空き」や「利用低下」に対してタイムリーに再利用等の機能が働いているか
	<p>III. 運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・該当施設で行政サービスを行うことの必然性 ・当該サービスによる成果との見合いで、どれだけ物的・人的資源が投入されたか ・サービス提供方式（運営体制、運営方式）の適正性 ・公共で行うべき内容のものか民間が行う方が妥当かの判断 ・サービス内容の妥当性 <p style="text-align: right;">等</p>

8. 問合せ 習志野市財政部経営改革推進室（エンジンルーム）

047-451-1151 内線483